

---

## 平成24年度第2四半期（上半期）報告

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成24年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	17 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	0	3,248	3	848.2	32,316	994.8
個人年金保険	316	1,753,047	345	108.9	1,876,919	107.1
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	0	1,739	1,739	-	3	1,582.9	29,208	1,679.3	29,208	-
個人年金保険	26	143,526	143,526	-	32	121.1	166,757	116.2	166,757	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	261	2,259	863.9
個人年金保険	191,074	211,504	110.7
合計	191,336	213,763	111.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	143	2,009	1,397.7
個人年金保険	18,024	24,586	136.4
合計	18,168	26,595	146.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	148,542	203,799	137.2
資産運用収益	19,252	15,978	83.0
保険金等支払金	45,728	56,305	123.1
資産運用費用	52,924	21,830	41.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総資産	1,860,617	2,000,792	107.5

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成24年度第2四半期(上半期)の日本経済は、エコカー補助金効果や復興需要の本格化が下支えとなる一方、設備投資の減速や中国を中心とした海外経済の回復の遅れや円高に伴う外需の低迷を受け、夏場以降減速に転じました。

一方、米国では連邦準備制度理事会(以下、FRB)の金融緩和に下支えされたものの、雇用改善が遅れるなか、緩やかな景気回復に留まりました。また欧州では域内債務問題やその解消に向けた歳出抑制や失業者増加の影響により、景気低迷が継続しました。

こうした経済情勢のなかで、運用環境は以下のようなものとなりました。

#### <国内金利>

10年国債利回りは、欧州債務問題の深刻化や世界経済の減速懸念が高まるなか、日本銀行により金融緩和策が強化されたことを受け、平成15年6月以来の水準まで低下しました。その後も金融緩和策が維持されるなか、低水準での推移が継続しました。

10年国債利回り	年度始0.985%	→	上半期末0.770%
----------	-----------	---	------------

#### <国内株式>

日経平均株価は、欧州債務問題の深刻化に伴う円高の進行や世界景気の減速懸念等を受けた業績悪化懸念から、一時は8,000円台前半まで下落しました。その後は、各国の金融緩和策の強化や欧州債務問題の解決に向けた進展により下支えされたものの、円高状況や日中関係悪化を受け、景気の先行き不透明感が払拭されないなか、上値の重い展開が継続しました。

日経平均株価	年度始10,083円	→	上半期末8,870円
TOPIX	年度始854ポイント	→	上半期末737ポイント

#### <為替>

円/ドルについては、米国の景気減速懸念やFRBによる第3弾の量的緩和策による円高圧力と、日本銀行による金融緩和策の強化や円売り介入に対する警戒感が綱引きとなり、1ドル=80円近辺で方向感に欠ける展開となりました。

円/ユーロについては、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融システム不安等、欧州債務問題の深刻化を受けて、一時は1ユーロ=94円台まで大幅に円高・ユーロ安に推移しました。その後は、欧州中央銀行による国債購入計画の発表等、市場沈静化に向けた方策が合意されたことにより、1ユーロ=100円台まで回復しました。

円/ドルレート	年度始82.19円	→	上半期末77.60円
円/ユーロレート	年度始109.80円	→	上半期末100.24円

### (2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALMに基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

### (3) 運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入5,394百万円および最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用益4,664百万円、金融派生商品収益3,370百万円、売買目的有価証券運用益2,158百万円等により15,978百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損9,651百万円等により10,130百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	18,907	3.6	29,756	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	27,594	5.2	42,358	6.1
有価証券	437,495	83.2	581,280	84.1
公社債	219,716	41.8	270,638	39.1
株式	-	-	-	-
外国証券	217,778	41.4	310,641	44.9
公社債	211,576	40.2	302,280	43.7
株式等	6,202	1.2	8,360	1.2
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	42,145	8.0	38,170	5.5
貸倒引当金	△17	△0.0	△8	△0.0
合計	526,124	100.0	691,556	100.0
うち外貨建資産	174,718	33.2	264,387	38.2

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△29	10,848
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	7,391	14,764
有価証券	101,486	143,784
公社債	34,056	50,921
株式	-	-
外国証券	67,430	92,862
公社債	62,197	90,704
株式等	5,232	2,158
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	2,813	△3,975
貸倒引当金	1	9
合計	111,663	165,432
うち外貨建資産	70,258	89,669

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,608	5,394
預貯金利息	2	12
有価証券利息・配当金	1,588	5,349
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	17	33
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	10,591	4,664
売買目的有価証券運用益	3,138	2,158
有価証券売却益	24	380
国債等債券売却益	24	380
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	3,887	3,370
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1	9
その他運用収益	-	-
合計	19,252	15,978

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	3
国債等債券売却損	-	1
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	2
その他	-	-
有価証券評価損	-	168
国債等債券評価損	-	168
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6,405	9,651
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	305	307
合計	6,711	10,130

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	33,796	△ 20,747	50,719	6,822

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	104,338	104,779	460	661	201	208,798	214,411	5,612	5,670	58
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	321,371	326,953	5,581	6,645	1,064	350,954	364,120	13,166	13,841	675
公 社 債	172,051	175,358	3,306	3,931	624	179,202	183,787	4,585	4,947	362
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	149,320	151,595	2,275	2,714	439	171,752	180,333	8,580	8,894	313
公 社 債	149,320	151,595	2,275	2,714	439	171,752	180,333	8,580	8,894	313
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	425,710	431,752	6,042	7,307	1,265	559,753	578,532	18,778	19,512	733
公 社 債	216,410	219,867	3,457	4,085	628	266,053	271,150	5,097	5,496	398
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	209,300	211,885	2,584	3,222	637	293,700	307,381	13,681	14,016	335
公 社 債	209,300	211,885	2,584	3,222	637	293,700	307,381	13,681	14,016	335
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	27,594	27,594	△ 14,865	-	14,865	42,358	42,358	4,664	4,664	-

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
 2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	27,594	△ 14,865	42,358	4,664

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		13,833	18,578
コールローン		9,400	16,000
金銭の信託		27,594	42,358
有価証券		1,766,859	1,884,693
(うち国債)	(	79,017)	( 94,711 )
(うち地方債)	(	6,632)	( 7,323 )
(うち社債)	(	134,066)	( 168,603 )
(うち外国証券)	(	219,086)	( 313,415 )
有形固定資産		40	42
無形固定資産		1	1
再保険貸		33,931	29,425
その他資産		8,974	9,700
貸倒引当金		△ 17	△ 8
資産の部合計		1,860,617	2,000,792
(負債の部)			
保険契約準備金		1,749,853	1,890,268
支払備金		1,293	1,197
責任準備金		1,748,559	1,889,071
再保険借		753	783
その他負債		17,191	17,273
未払法人税等		8	4
その他の負債		17,183	17,268
退職給付引当金		84	103
役員退職慰労引当金		3	5
価格変動準備金		378	546
繰延税金負債		1,717	4,051
負債の部合計		1,769,983	1,913,032
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 98,229	△ 106,355
その他利益剰余金		△ 98,229	△ 106,355
繰越利益剰余金		△ 98,229	△ 106,355
株主資本合計		86,770	78,644
その他有価証券評価差額金		3,864	9,115
評価・換算差額等合計		3,864	9,115
純資産の部合計		90,634	87,760
負債及び純資産の部合計		1,860,617	2,000,792

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		167,803	219,874
保険料等収入		148,542	203,799
（うち保険料）	（	127,245）	（181,558）
資産運用収益		19,252	15,978
（うち利息及び配当金等収入）	（	1,608）	（5,394）
（うち金銭の信託運用益）	（	10,591）	（4,664）
（うち売買目的有価証券運用益）	（	3,138）	（2,158）
（うち有価証券売却益）	（	24）	（380）
（うち金融派生商品収益）	（	3,887）	（3,370）
その他経常収益		8	96
（うち支払備金戻入額）	（	-）	（96）
経常費用		189,821	227,818
保険金等支払金		45,728	56,305
（うち保険金）	（	5）	（38）
（うち年金）	（	164）	（341）
（うち給付金）	（	5,064）	（6,843）
（うち解約返戻金）	（	11,912）	（18,016）
（うちその他返戻金）	（	634）	（755）
責任準備金等繰入額		83,647	140,511
支払備金繰入額		98	-
責任準備金繰入額		83,548	140,511
資産運用費用		52,924	21,830
（うち有価証券売却損）	（	-）	（3）
（うち有価証券評価損）	（	-）	（168）
（うち特別勘定資産運用損）	（	46,213）	（11,700）
事業費		7,036	8,523
その他経常費用		485	647
経常損失		22,018	7,944
特別損失		72	176
税引前中間純損失		22,090	8,121
法人税及び住民税		4	4
法人税等合計		4	4
中間純損失		22,094	8,125

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
	株主資本		
資本金			
当期首残高		117,500	117,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		117,500	117,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		67,500	67,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		67,500	67,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 69,670	△ 98,229
当中間期変動額			
中間純損失		22,094	8,125
当中間期変動額合計		△ 22,094	△ 8,125
当中間期末残高		△ 91,765	△ 106,355
株主資本合計			
当期首残高		115,329	86,770
当中間期変動額			
中間純損失		22,094	8,125
当中間期変動額合計		△ 22,094	△ 8,125
当中間期末残高		93,234	78,644
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		1,403	3,864
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,753	5,250
当中間期変動額合計		1,753	5,250
当中間期末残高		3,156	9,115
純資産合計			
当期首残高		116,732	90,634
当中間期変動額			
中間純損失		22,094	8,125
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,753	5,250
当中間期変動額合計		△ 20,341	△ 2,874
当中間期末残高		96,390	87,760

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期末

- 1 有価証券の評価は、次のとおりであります。
  - ①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
  - ②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
  - ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

  - ①個人保険・個人年金保険（円貨建）
  - ②個人保険・個人年金保険（米ドル建）
  - ③個人保険・個人年金保険（豪ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 11 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
  - ①平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
  - ②上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 12 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- 13 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 14 平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失および税引前中間純損失が0百万円減少しております。

15 金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	18,578	18,580	1
(2) コールローン	16,000	16,000	-
(3) 金銭の信託	42,358	42,358	-
(4) 有価証券	1,884,693	1,890,306	5,612
① 売買目的有価証券	1,311,774	1,311,774	-
② 責任準備金対応債券	208,798	214,411	5,612
③ その他有価証券	364,120	364,120	-
資産計	1,961,630	1,967,244	5,614
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	363	363	-
デリバティブ取引計	363	363	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金  
満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いものおよび満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン  
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③金銭の信託  
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ④有価証券  
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑤デリバティブ取引  
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

16 有形固定資産の減価償却累計額は 121百万円であります。

17 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 10,493百万円であります。

18 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,309,900百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

19 担保に供されている資産の金額は、有価証券 4,654百万円であります。

20 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 7,041百万円であります。

21 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,904百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成24年度中間会計期間

- 1 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は54百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 380百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1百万円、外国証券 2百万円であります。
- 4 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 168百万円であります。
- 5 保険料等収入には、出再保険事業費等収入 9,656百万円を含んでおります。
- 6 保険金等支払金には、出再保険責任準備金移転額 7,866百万円および出再保険責任準備金調整額 18,354百万円を含んでおります。
- 7 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,117百万円であります。
- 8 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	12百万円
有価証券利息・配当金	5,349百万円
その他利息配当金	33百万円
計	5,394百万円
- 9 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 2,158百万円であります。
- 10 金銭の信託運用益には、評価益が4,664百万円含まれております。
- 11 金融派生商品収益には、評価益が3,766百万円含まれております。
- 12 1株あたり中間純損失の金額は4,392,078円89銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成24年度中間会計期間

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 37,453	△ 15,217
キャピタル収益	23,460	18,474
金銭の信託運用益	10,591	4,664
売買目的有価証券運用益	3,138	2,158
有価証券売却益	24	380
金融派生商品収益	3,887	3,370
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	5,818	7,900
キャピタル費用	6,405	9,823
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	3
有価証券評価損	-	168
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6,405	9,651
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	17,055	8,651
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 20,397	△ 6,566
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,620	1,377
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,620	1,377
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,620	△ 1,377
経常利益(損失) A+B+C	△ 22,018	△ 7,944

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 5,818	△ 7,900

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	5,818	7,900

3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。

なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計①	-	-
(対合計比①/②)	( - )	( - )
正常債権	-	10,499
合計②	-	10,499

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	207,088	202,738
資本金等	86,770	78,644
価格変動準備金	378	546
危険準備金	57,157	58,535
一般貸倒引当金	17	8
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,023	11,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,741	53,154
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	47,284	56,831
保険リスク相当額 $R_1$	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,073	4,225
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,923	20,547
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,910	30,402
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,377	1,655
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	875.9%	713.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	2,992	-	3,023
個人変額年金保険	-	1,331,738	-	1,306,876
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	-	1,334,731	-	1,309,900

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	3,248	0	3,205
合計	0	3,248	0	3,205

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	243	1,366,251	245	1,367,629

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

### (参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

平成24年度第2四半期(上半期)末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項はありません。